

(様式第2号)

意見交換会実施報告書

都城市議会議長 あて

令和 4年 5月 25日

都城市議会「意見交換の場」に関する要項3(8)アの規定により、次のとおり報告します。

開催日時	令和 4年 5月 16日(月) 10時 00分 ~ 11時 30分					
開催場所	中央公民館 大会議室					
出席議員	川内賢幸、岩元弘樹、音堅良一、小玉忠宏、山内和憲、中村千佐江 佐藤紀子、森りえ、綿屋善明、成合円美佳 ※(欠席) 楠見千穂子					
役割分担	全体 統括者	中村千佐江	全体 司会者	森りえ	全体 記録者	成合円美佳 綿屋善明
参加人数	14名 (傍聴5名…議員4名、報道1名)					
団体名	ビーコンエコプロジェクト (蔵元盟子、井ノ上亜里沙、藤本恵里、徳満香織) ※当日欠席者1名					
テーマ	都城市が環境負荷の少ない持続可能な社会となるために					
意見交換の概要 (主な意見・質問・要望等 及び答弁)	<ul style="list-style-type: none">・ビーコンエコプロジェクトではコンポストの普及促進のため、木製のコンポスト(生ごみ処理機)を広める活動をしている。宮崎県の事業「4Rアクションサポート事業」を申請して補助金をもらいながら活動中。購入者が伸び悩むなか、壁となるのはコンポストの購入費用の負担にあると考える。県内では26市町村のうち10市町村において購入に対する助成制度がある。本市でも補助金制度を整備してほしいと考えに賛同する署名を集め、請願書を提出する準備を行う過程で意見交換会の申し込みに至った。・平成30年に川内議員が、昨年に中村議員がコンポストに関する一般質問をしている。旧都城市では、平成12年~16年の5年間、購入に対しての助成事業を実施し、補助申請数は982件、事業費2,679万5千円であった。一定の効果はあったが、時間の経過とともに使用されずに放置する家庭が多く事業を廃止した経緯がある。以降、行政側の動きはない。・虫が苦手な人にとっては、コンポストの屋内設置によって家で虫を飼うことに抵抗がある。具体的な打開策は? →回転式のコンポストなら中身を見なくて済む。夏場を避けたり、虫が寄ってこない生ごみを選んで捨てたりするのも一つの策。昔と違い、今はハンドバック型などコンポストも多様化した。三股町では、悪臭を防ぎ、発酵促進に効く液体を配布している。宮崎市のように定期的に勉強会等を実施すれば、継続していけるかどうかという不安は解消できる。・新しいクリーンセンターができたが、それがかえってプラスチックなどを分別しないことに繋がり、個人的にはがっかりした。 →稼働して6年が経つ。旧センターは燃やすとダイオキシンがでていた					

	<p>が、焼却温度が上がったので区分が変わった。公民館ではプラスチック等の分別回収を行っているが、公民館の加入率は6割を切っていて減少傾向にある。なかには未加入者の人も持ち込みしていいよという公民館もあるが、遠く離れた志和池のクリーンセンターにもっていかないとけない現状に、仕分けせずに捨てる人が増えているのは事実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業経済委員会でも関心をもっているテーマである。新しくできたクリーンセンターの焼却炉も使えば使うほど寿命は縮まる。3年前、熊本県の水俣に視察に行った。補助金という形ではなくて、行政で木を切り、作ったコンポスト（キエーロ）を市民に貸す事業を行っているがいかがか。 →キエーロは大きく木製のため、置ける場所がない人にとっては不平等な制度である。補助金のほうがいい。 ・生ごみがある限り、プラスチックが必要になっていくという矛盾がある。プラスチック自体が燃料になっているからである。生ごみの水分が燃焼カロリーをおさえる役割にもなっている。結果的に、焼却炉の損傷を防ぐ存在にもなっている。本市において一般質問等で、コンポストの必要性を訴求するには限界を感じている。 ・1人1人に補助金を出すとすると、しない人にとっては無意味な補助金になってしまう。本市には公民館が約300ヶ所あるが、公民館にコンポストを設置する方向で進めるのはいかがか。館員全員でそれを管理すれば不安も解消され、補助金についても公平性があるように思う。 ・一歩でもスピーディにやってほしい。 ・SDGsの達成目標年限である2030年までにという意識を持って欲しい。未来の子どもたちのことが不安。 ・他の自治体では、生ごみを処理している家庭に向けて生ごみを入れない袋を使用しているところもある。そのような発想も取り組みやすくなるのでは。 ・集めた署名を、どうすれば活用できるのか。要望書、請願書など、どうやって運用したらいいか教えてほしい。 →署名に掲載される名前が、市内の人なのか、市外の人なのかは重要視される。事業化を目的とするなら、広く周知する活動をさらにされるといいのでは。そういうところを行政は見ている。一回だけでなく、年毎に出す。あきらめずにしつこくがポイント。請願書は議員ひとりの紹介を通せば提出は可能。
<p>その他 (今後の課題・感想等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前もって申込団体の質問内容の把握ができていれば、資料を用意することができた。（本市でのコンポスト助成制度があった時の資料や、議員2名が一般質問をしたときの概要など。） ・進行がスムーズで発言しやすく、円滑な議論の場となった。 ・請願書の署名がどのくらい集まっているのかや、市内でコンポストを利用している人の数などが分かると、市民側の需要や重要度が分かって、話をとらえやすくなったのかもしれない。